

第 44 期

# 決 算 報 告 書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

社会福祉法人 景福会

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	314,775,387	347,310,744	△ 32,535,357	流動負債	58,874,493	59,926,695	△ 1,052,202
現金預金	234,372,797	267,307,626	△ 32,934,829	事業未払金	25,612,998	24,347,010	1,265,988
事業未収金	80,011,041	78,727,942	1,283,099	1年以内返済予定設備資金借入金	13,300,000	13,300,000	0
未収金	0	35,549	△ 35,549	1年以内返済予定リース債務	2,651,616	1,277,856	1,373,760
貯蔵品	0	151,212	△ 151,212	未払費用	2,401,114	374,510	2,026,604
立替金	11,321	71,978	△ 60,657	預り金	5,105	21,291	△ 16,186
前払金	380,228	1,016,437	△ 636,209	職員預り金	1,380,660	3,557,648	△ 2,176,988
				賞与引当金	13,523,000	17,048,380	△ 3,525,380
固定資産	364,017,180	377,961,692	△ 13,944,512	固定負債	20,273,745	32,462,015	△ 12,188,270
基本財産	306,133,140	319,094,763	△ 12,961,623	設備資金借入金	4,000,000	18,300,000	△ 14,300,000
土地	140,441,400	140,441,400	0	リース債務	5,258,736	1,490,832	3,767,904
建物	164,691,740	177,653,363	△ 12,961,623	退職給付引当金	11,015,009	12,671,183	△ 1,656,174
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	79,148,238	92,388,710	△ 13,240,472
その他の固定資産	57,884,040	58,866,929	△ 982,889	純 資 産 の 部			
建物付属設備	34,987,441	39,914,310	△ 4,926,869	基本金	106,200,086	106,200,086	0
構築物	6,160,934	6,935,664	△ 774,730	基本金	106,200,086	106,200,086	0
車輛運搬具	1,895,559	108,345	1,787,214	国庫補助金等特別積立金	56,356,451	62,006,174	△ 5,649,723
器具及び備品	6,882,504	9,092,672	△ 2,210,168	国庫補助金等特別積立金	56,356,451	62,006,174	△ 5,649,723
有形リース資産	7,910,352	2,768,688	5,141,664	その他の積立金	197,687,173	197,687,173	0
権利	47,250	47,250	0	移行時特別積立金	197,687,173	197,687,173	0
				次期繰越活動増減差額	239,400,619	266,990,293	△ 27,589,674
				(うち当期活動増減差額)	△ 27,589,674	△ 12,641,257	△ 14,948,417
				純資産の部合計	599,644,329	632,883,726	△ 33,239,397
資産の部合計	678,792,567	725,272,436	△ 46,479,869	負債及び純資産の部合計	678,792,567	725,272,436	△ 46,479,869

計算書類に対する注記（社会福祉法人 景福会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっている。
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、職員への退職金支給のため、法人独自に実施する退職給付制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分内訳書（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム 唐孔雀園 拠点

- 「法人本部」
- 「特別養護老人ホーム 唐孔雀園」
- 「唐孔雀園デイサービスセンター」
- 「唐孔雀園ケアプランサービス」
- 「唐孔雀園ショートステイ」
- 「唐孔雀園給食サービス」

イ 特別養護老人ホーム 桜花台園 拠点

- 「特別養護老人ホーム 桜花台園」
- 「老人短期入所事業 桜花台園」
- 「小規模多機能居宅事業 桜花台園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	140,441,400			140,441,400
建物	177,653,363		12,961,623	164,691,740
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	319,094,763		12,961,623	306,133,140

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建 物 (基本財産)	60,753,343円
土 地 (基本財産)	37,866,000円
その他の固定資産・建物付属設備	9,116,926円
計	107,736,269円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額含む)	1,300,000円
計	1,300,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	570,258,090	405,566,350	164,691,740
建物付属設備	219,834,314	184,846,873	34,987,441
構 築 物	16,548,541	10,387,607	6,160,934
車両運搬具	15,797,910	13,902,351	1,895,559
器具及び備品	124,302,384	117,419,880	6,882,504
有形リース資産	13,258,080	5,347,728	7,910,352
合計	959,999,319	737,470,789	222,528,530

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事実上 の 関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	523,052,334	530,320,698	△ 7,268,364
	その他事業収益	2,984,190	7,319,520	△ 4,335,330
	雑収益	1,532,011	539,558	992,453
	経常経費寄附金収益	100,000	350,000	△ 250,000
	サービス活動収益計(1)	527,668,535	538,529,776	△ 10,861,241
	費用			
	人件費	343,652,434	352,269,651	△ 8,617,217
	事業費	89,969,187	95,858,069	△ 5,888,882
	事務費	100,844,622	82,312,397	18,532,225
減価償却費	27,396,504	27,135,675	260,829	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,649,723	△ 6,721,147	71,424	
サービス活動費用計(2)	555,213,024	550,854,645	4,358,379	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 27,544,489	△ 12,324,869	△ 15,219,620	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	20,782	35,674	△ 14,892
	その他のサービス活動外収益	381,970	310,150	71,820
	サービス活動外収益計(4)	402,752	345,824	56,928
	費用			
	支払利息	446,521	652,998	△ 206,477
その他のサービス活動外費用	31,410	29,202	2,208	
サービス活動外費用計(5)	477,931	682,200	△ 204,269	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 75,179	△ 336,376	261,197	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 27,619,668	△ 12,661,245	△ 14,958,423	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,000,000	0	1,000,000
	固定資産売却益	29,997	19,997	10,000
	特別収益計(8)	1,029,997	19,997	1,010,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	9	△ 6
国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000	0	1,000,000	
特別費用計(9)	1,000,003	9	999,994	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	29,994	19,988	10,006	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 27,589,674	△ 12,641,257	△ 14,948,417	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	266,990,293	279,631,550	△ 12,641,257
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	239,400,619	266,990,293	△ 27,589,674
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	239,400,619	266,990,293	△ 27,589,674

## 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	520,670,890	523,052,334	△ 2,381,444		
	その他事業収入	3,060,000	2,984,190	75,810		
	雑収入	1,547,000	1,532,011	14,989		
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0		
	受取利息配当金収入	23,000	20,782	2,218		
	その他の収入	346,900	381,970	△ 35,070		
	事業活動収入計(1)	525,747,790	528,071,287	△ 2,323,497		
支出	人件費支出	352,477,400	348,833,988	3,643,412		
	事業費支出	91,893,000	89,969,187	1,923,813		
	事務費支出	102,373,150	100,844,622	1,528,528		
	支払利息支出	446,521	446,521	0		
	その他の支出	38,000	31,410	6,590		
	事業活動支出計(2)	547,228,071	540,125,728	7,102,343		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 21,480,281	△ 12,054,441	△ 9,425,840		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0		
	固定資産売却収入	30,000	138,334	△ 108,334		
	その他の施設整備等による収入	0	371,314	△ 371,314		
		施設整備等収入計(4)	1,030,000	1,509,648	△ 479,648	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	14,300,000	14,300,000	0	
		固定資産取得支出	6,951,270	6,691,532	259,738	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,804,388	1,727,136	77,252	
		その他の施設整備等による支出	0	371,314	△ 371,314	
		施設整備等支出計(5)	23,055,658	23,089,982	△ 34,324	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 22,025,658	△ 21,580,334	△ 445,324		
	予備費支出(10)	0	-----	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 43,505,939	△ 33,634,775	△ 9,871,164		
	前期末支払資金残高(12)	319,010,285	319,010,285	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	275,504,346	285,375,510	△ 9,871,164		

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
<b>現金預金</b>						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	164,506
福岡銀行東久留米普通本部	-	-	運転資金として	-	-	21,819,536
福岡銀行東久留米普通施設	福岡銀行東久留米普通施設	-	運転資金として	-	-	6,489,289
筑邦銀行普通施設	筑邦銀行普通1	-	運転資金として	-	-	6,743,361
-	筑邦銀行普通2	-	運転資金として	-	-	9,393
筑邦銀行普通デイサービス	筑邦銀行普通デイ1	-	運転資金として	-	-	3,852,524
筑邦銀行普通ケアプランサービス	-	-	-	-	-	522,639
福岡銀行国分支部普通3	-	-	-	-	-	11,578,994
筑邦銀行普通桜花台	-	-	-	-	-	482,345
筑邦銀行配食サービス	-	-	-	-	-	847,734
定期預金	福岡銀行東久留米支店	-	運転資金として	-	-	64,411,399
-	筑邦銀行高良内支店	-	運転資金として	-	-	111,841,699
-	積立定期積込ためりん	-	運転資金として	-	-	5,601,328
小計						234,372,797
事業未収金	国保2月未収金	-	2月分介護報酬等	-	-	32,954,609
-	国保3月未収金	-	3月分介護報酬等	-	-	34,365,723
-	利用者負担金未収金	-	2、3月分介護報酬等	-	-	12,690,709
小計						80,011,041
立替金	-	-	利用者医療費立替等	-	-	11,321
前払金	-	-	未経験火災保険料等	-	-	350,228
流動資産合計						314,775,387
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	久留米市青峰3丁目2550-87 800.57㎡	-	唐孔雀園デイサービスセンター敷地	37,866,000	-	37,866,000
土地	久留米市高良内町3919-7 7773㎡	-	桜花台園(特養・ショート・小規模)敷地	102,575,400	-	102,575,400
建物	久留米市青峰3丁目3550-85 2918.82㎡	1977	特別養護老人ホーム唐孔雀園	317,045,000	295,053,557	21,991,463
建物	久留米市青峰3丁目3550-87 372.36㎡	2000	唐孔雀園デイサービスセンター	71,542,370	32,780,490	38,761,880
建物	久留米市高良内町3919-7 2226.01㎡	2006	桜花台園(特養・ショート・小規模)	181,670,720	77,732,323	103,938,397
定期預金	福岡銀行東久留米支店	-	特設指定なし	-	-	1,000,000
基本財産合計						306,133,140
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物付属設備	唐孔雀園(特養)	1999	スプリンクラー等建物附属設備	50,043,396	41,504,906	8,538,490
建物付属設備	唐孔雀園(デイサービスセンター)	2000	電気設備等付属設備	28,921,105	28,342,669	578,436
建物付属設備	桜花台園	2008	特養・ショート・小規模・厨房附属設備	140,869,813	114,999,293	25,870,515
構築物	唐孔雀園・桜花台園	-	桜花台園外構等	16,548,541	10,387,607	6,160,934
車輦運搬具	トヨタハイエース他3台	-	利用者送迎等	15,797,910	13,902,351	1,895,559
器具及び備品	唐孔雀園・桜花台園	-	利用者ベッド、厨房機器等	124,302,334	117,419,880	6,882,504
有形リース資産	唐孔雀園・桜花台園	-	介護ソフト・サーバー等	13,258,060	5,347,728	7,910,332
権	唐孔雀園がインターネット加入権	-	インターネット接続分	-	-	47,250
その他の固定資産合計						57,634,040
固定資産合計						364,017,180
資産合計						678,792,567
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	日清医療食品給食委託料他	-	-	-	-	25,612,998
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構(唐孔雀園)	-	-	-	-	1,300,000
1年以内返済予定設備資金借入金	福岡銀行国分支部	-	-	-	-	12,600,000
1年以内返済予定リース債務	九州キャピタルファイナンス㈱他	-	-	-	-	2,651,616
未払費用	解雇退職金	-	-	-	-	2,401,114
戻り金	源泉所得税	-	-	-	-	5,105
職員預り金	源泉所得税他	-	-	-	-	1,380,660
賞与引当金	令和2年7月支払予定分	-	-	-	-	13,523,000
流動負債合計						59,874,493
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	福岡銀行国分支部	-	-	-	-	4,000,000
リース債務	九州キャピタルファイナンス㈱他	-	-	-	-	5,288,736
退職給付引当金	唐孔雀園・桜花台園	-	-	-	-	11,015,009
固定負債合計						20,273,745
負債合計						79,148,238
差引純資産						599,644,329



令和2年5月15日

## 監査報告書

社会福祉法人景福会  
理事長 山崎剛 殿

監事

吉賀 昭博 

監事

藤島 玄稔 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等の意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその付属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2)計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上